



七尾市

地区別復興構想
北大吞地区

2025.11

目次

地区別復興構想の策定にあたって-----	2
七尾市戦略的復興プランとの関連性 -----	3
1 北大呑地区の現況の整理-----	4
2 地域の課題-----	8
3 復興まちづくりの方針-----	10
4 復興まちづくりに向けて考えられる施策-----	12

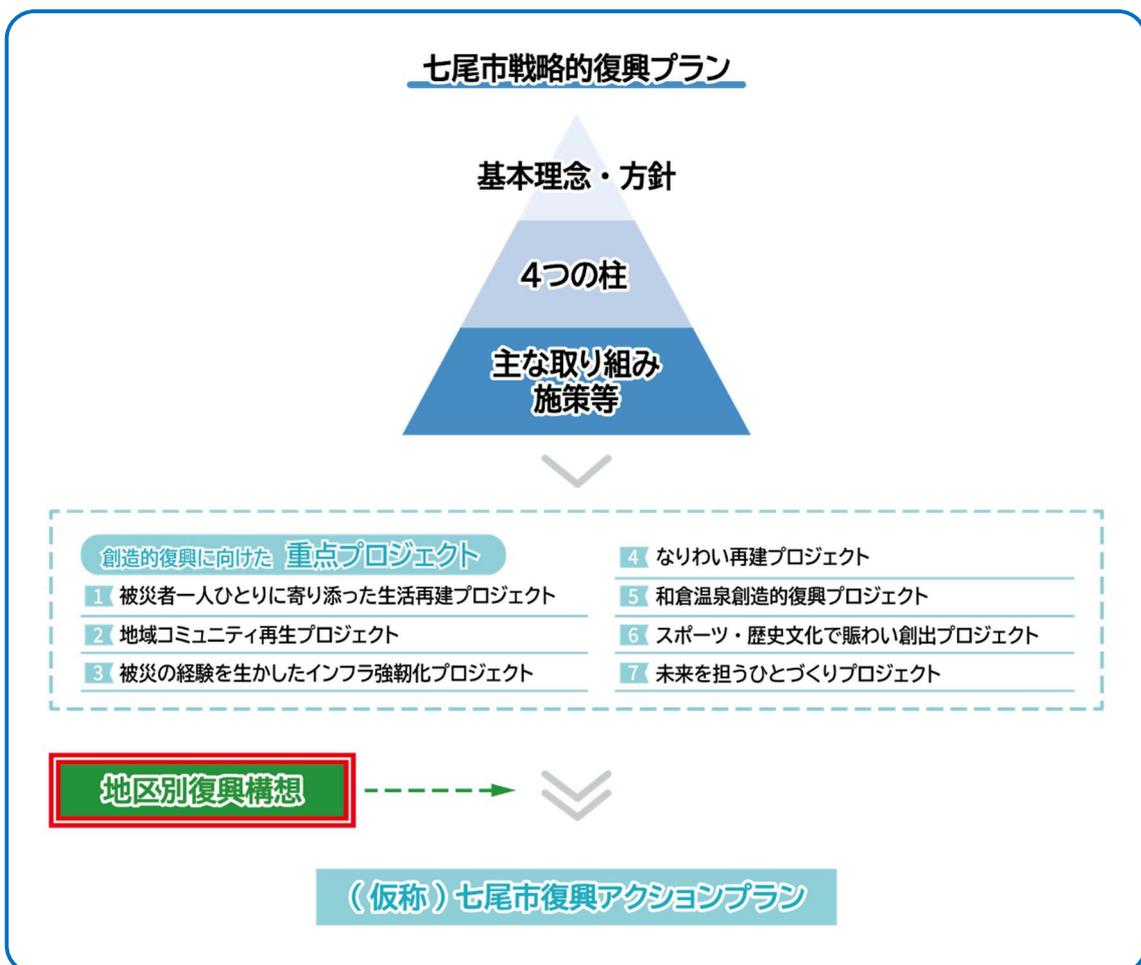
この構想は、復興に向けた課題と方向性を整理したものであり、今後七尾市として事業化の検討を行います。

地区別復興構想の策定にあたって

令和6年能登半島地震により甚大な被害を受けた本市では、震災からの復興に向け、さらに魅力あるまちへ発展していくため、令和7年2月に「七尾市戦略的復興プラン」を策定しました。

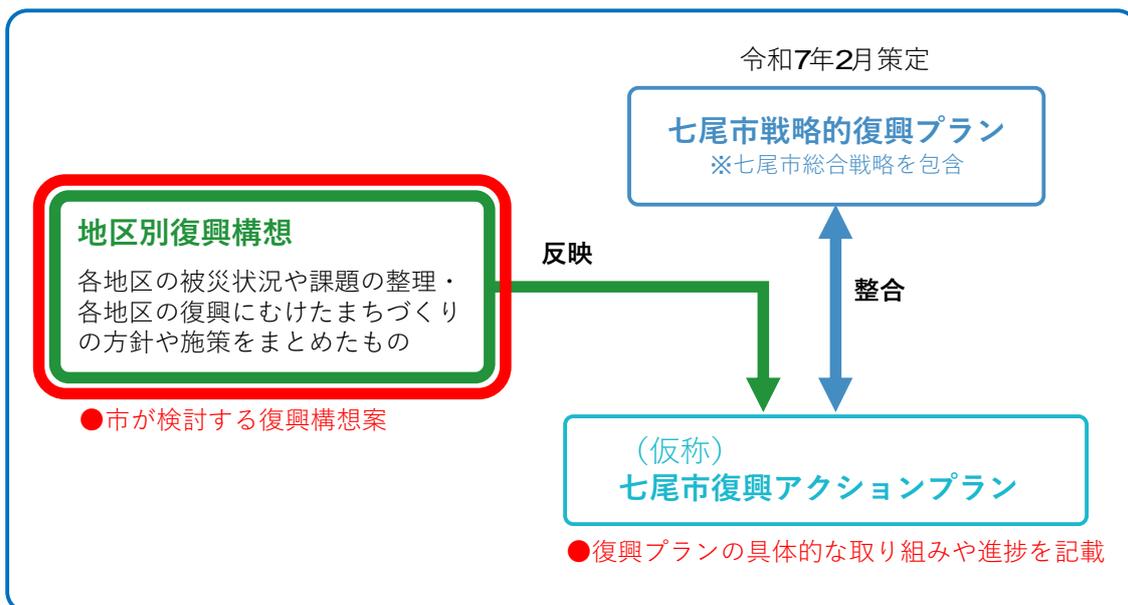
復興のまちづくりの将来像として「すべての暮らしと営みに幸せを～みんなの笑顔が輝くまち～」を掲げて、市民一人ひとりが主体となり、市民と行政が力を結集し、創造的かつ戦略的復興に向けて多くの取組みを実施する必要があります。

これらの取組みの着実な推進に向けて、市内全15地区の復興に向けた課題と方向性を整理した「地区別復興構想」を策定しました。本構想をもとに地域の復興への取組みを進めていきます。



七尾市戦略的復興プランとの関連性

市内の各地区において、それぞれの地域特性や被災状況に基づき、「地区別復興構想」を策定しました。これらの構想は、地域の再生と発展を目指すものであり、七尾市復興アクションプランに反映します。これにより、官民が一体となって連携し、創造的な復興を推進していきます。



今年度は、地区単位での復興を推進するため、課題や施策などについて地域づくり協議会と意見交換を実施しました。意見交換会では、「地域の現状と課題」「復興まちづくりの方針」「地域が重要と考える復興に向けた取組み」に対して意見を伺いました。



1 北大呑地区の現況の整理

(1) 被災状況

地区の大部分が山間部で、富山湾に面する東部は南北に通る国道 160 号に沿って多くの漁港が立地している。令和 7 年 10 月末時点で人口は、809 人である。

明治 22 年に 11 村の合併で生まれた北大呑村が、昭和 29 年の七尾市および 4 村（北大呑村、南大呑村、崎山村、高階村）、平成 16 年に 3 町（田鶴浜町、中島町、能登島町）との合併により七尾市となる。

令和 6 年能登半島地震により、被災した住家の約 22% が半壊以上の被害を受けた。そのほかの被害は以下のとおりである。

住宅	被災した住家の約 22% が半壊以上の被害
公共施設	壁の損傷や設備の故障などの被害(虫崎農村多目的センター、白鳥農村多目的センター、大野木農村多目的センター) 北大呑地区コミュニティセンターでは駐車場および道路の陥没、漏水が発生
道路	大きな被害は確認されていない
護岸・河川	江泊漁港(大野木地区)の道路に一部陥没や亀裂の被害
公園・緑地	大きな被害は確認されていない
その他	斜面崩壊が4か所で発生 ため池被害が3か所で発生

(2) 各種災害におけるリスク

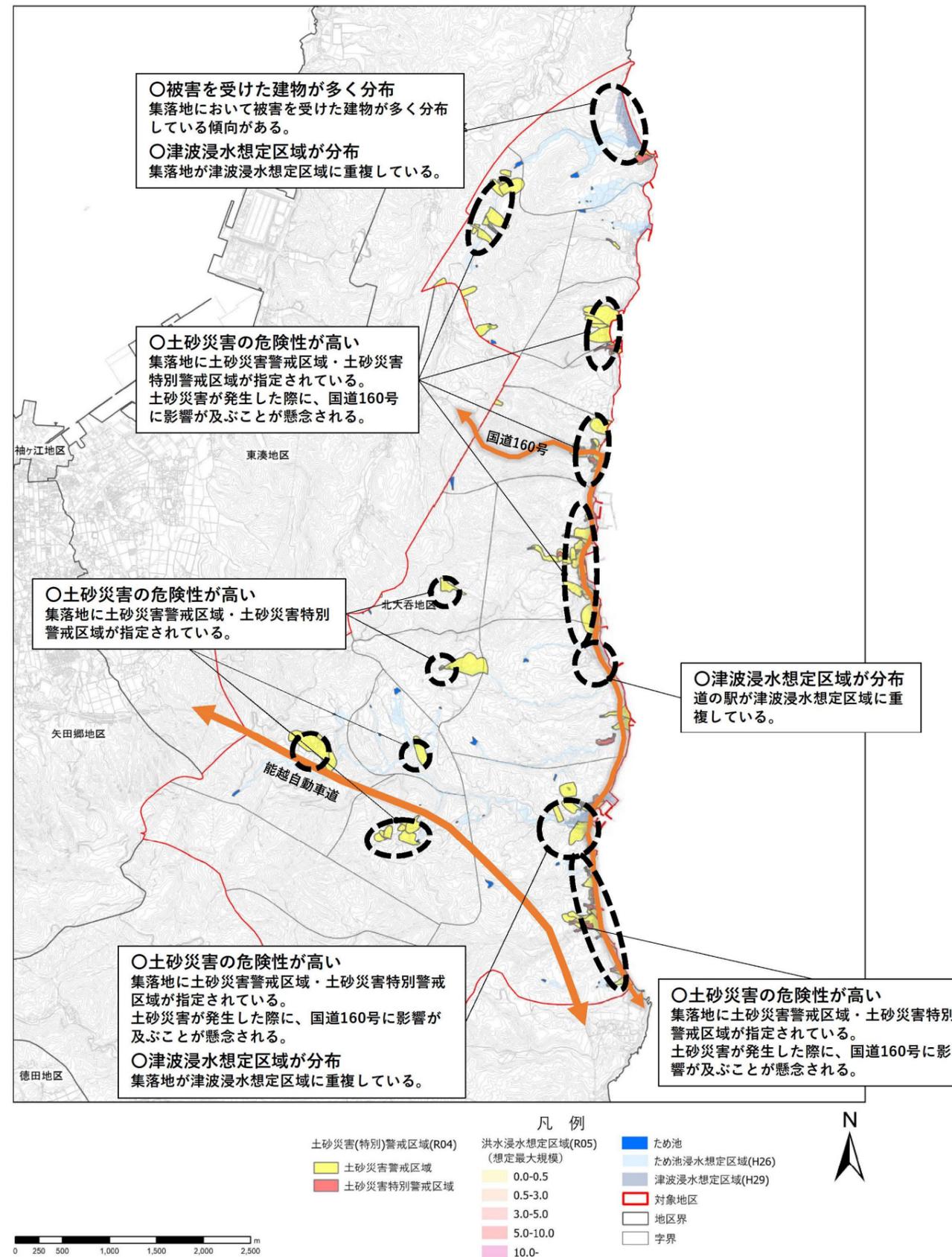
富山湾に面した集落地で津波による浸水が想定され、庵漁港、下佐々波漁港、上佐々波漁港周辺では 2.0m以上の浸水が想定される。

山間部や海岸沿いの斜面周辺で土砂災害の危険性が高いエリアがみられ、土砂災害警戒区域または土砂災害特別警戒区域に指定されている。

その他にも、以下のような災害リスクがある。

津波	海岸沿いで0~6.1m程度の津波による浸水リスクが想定
洪水	洪水の浸水リスクは低い
土砂災害	山間部(日室町・外林町・柑子町・小栗町・清水平町・麻生町)と海岸沿いの斜面周辺で土砂災害リスクが想定 倒木により道路の寸断のリスクあり
その他 (ため池氾濫など)	37か所のため池で氾濫リスクが想定 大野木町周辺で液状化の可能性

現況分析 | 北大呑地区



2 地域の課題

(1) 住宅 | 木造家屋の密集と被災

海岸沿いや山間部では、木造住宅を主体とする集落地が分布し、多くの住家が被害を受けた。こうした地域では、今後空き地や空き家の増加が予想されるため管理や活用について検討が求められている。

(2) 暮らし | 生活利便施設の立地

北大吞地区コミュニティセンターなどの公共施設は海岸沿いの集落地を中心に立地している。一方、商業施設や病院などの生活に必要な施設は、他地区施設を利用する必要があり、地区間での連携が必要である。また、高齢者が増加し、移動手段の確保が課題となっている一方、民間事業者による移動スーパーの取組みにより高齢者などの買物サービスが提供されており、こうした取組みの維持・充実が求められる。

人口減少や高齢化が進み、今後、より一層過疎化が進むことが懸念され、地域運営の仕組みづくりや若い世代との関わり創出、移住・定住を促進する取組みなどが求められる。

(3) 仕事 | 漁業関連施設の被害

地域産業を支える漁港があるが、護岸などに被害が生じており、復旧を進めている状況である。

集落地周辺において農地が広がる地域もみられ、一部では津波による浸水リスクがある。

(4) インフラ・防災 | 土砂災害発生による被害のリスク

集落地の一部や幹線道路の周辺が土砂災害警戒区域または土砂災害特別警戒区域に指定されており、人命や住宅の被害および物資輸送路などのインフラの被害が発生するリスクが高い状況である。

津波による浸水が想定されており、高齢者の避難や緊急避難場所の確保など避難体制の構築が課題となっている。

(5) 交通 | 緊急輸送道路の機能不全の懸念

国道 160 号をはじめとする幹線道路周辺で津波や土砂災害の発生リスクが高い箇所があり、災害発生時に緊急輸送道路が機能不全に陥る恐れがある。

3 復興まちづくりの方針

海越しに立山連峰を望む美しい景色を有し、日本有数の定置網漁がおこなわれるなど、地域の宝を大事にしながら、点在する集落などの生活環境を確保していくことが重要である。

復興まちづくりの基本方針

(1) 住宅 | 居住の考え方

被災世帯は高齢世帯、単身世帯などその形態が様々であることから、一人ひとりの状況を考慮しながら、被災者が一日でも早く震災前の日常生活に戻れるよう、住まいの確保、心のケアなど、生活の再建に向けた取組みを進めていく。また被災宅地の復旧支援などを行い、住居の再建を図る。

(2) 暮らし | 生活利便性向上の考え方

地域に日常生活に必要な機能やサービスを提供する施設が不足しているため、地域住民が安心して暮らせるよう、訪問診療、移動販売、買い物代行サービスなどの支援に取り組む必要がある。また、高齢者の移動を支える地域乗合交通やデマンド交通の導入を検討することや、コミュニティセンターを中心とした各町会をサポートする仕組みの構築を検討する。

定置網や立山を望む風光明媚な景観など、地区の魅力の PR やイベント開催、居住環境の向上に向けた民間事業者などと連携した取組みなどを通じて、関係人口の確保や若者世代などの定住促進を図る。

(3) 仕事 | 産業の考え方

震災の影響による地域産業の弱体化を防ぎ、事業の早期復旧および継続を促すため、個人事業主や中小企業へ向けた支援が必要である。

(4) インフラ・防災 | 安全なまちづくりの考え方

将来の大規模な自然災害の備えとして、迅速かつ効率的な物資輸送路の確保が重要な課題である。

海岸沿いや山間部に分布する集落地では、住宅の耐震化や改修を促進し、安全に住み続けられる居住環境を構築する。また、津波による浸水リスクが高い集落地にける避難ルートの確保や地区内に分布する各集落地の避難体制の強化など、災害に対する被害低減に取り組む。そのほか、災害による断水に備え、個人や事業所が所有する井戸などの地下水を代替水源として活用することを検討する必要がある。

震災時においては、物資の配布や自主避難所の設備などに課題もみられたことから、震災の経験を活かした仕組みや体制の見直しを検討する。

(5) 交通 | 交通の考え方

災害が発生した場合にも物資を届けられるよう、土砂災害に対する被害抑制など緊急輸送道路である国道 160 号をはじめとする道路網を強靱化する。また地区が半島であるという地理的特性を踏まえ、災害により陸路が途絶した場合の代替手段として、庵漁港などを活用した海上輸送を確保する必要がある。

4 復興まちづくりに向けて考えられる施策

令和7年2月に策定した「七尾市戦略的復興プラン」（計画期間：令和6～10年度）は、市全体の復興に向けた方向性を示したものである。そのため本構想は地区単位での復興を推進するものであり、課題や施策などについて地域づくり協議会と意見交換を実施した。

全2回の意見交換会では、「地域の現状と課題」「復興まちづくりの方針」「地域が重要と考える復興に向けた取組み」に対して意見を伺った。

意見交換会の概要

実施回	実施日	意見交換の内容
第1回	2025/5/20	<ul style="list-style-type: none"> ・震災後の地域づくり協議会の活動状況について ・地域が考えるまちづくりの現状と課題について ・地域がイメージする20年後のまちづくりについて
第2回	2025/7/29	重要と考える復興に向けた取組みについて



地域づくり協議会との意見交換会の様子

地域からの意見のなかで、優先順位の高い取組みを、「復興まちづくりに向けて考えられる施策」として以下に記載する。これらの施策と次頁の地図に整理された意見については、関係各課と協議のうえ、事業化に向けた検討を行う。

復興まちづくりに向けて考えられる施策

(1) 観光 | 観光 PR や地域連携の強化【くらし】

立山連峰の望む美しい景観を楽しむことが出来る地理的条件を有し、花火などの地域イベントを地域主体で運営しており、関係人口の確保にむけて、こうした地域の良さの情報発信を行うことが求められる。

(2) 交流 | 移住・定住促進に向けた支援【くらし】

地域を将来的に維持していくために、移住・定住の促進が求められている。また、若い移住者の定住につなげるためには、移住支援制度と合わせて教育環境の充実やリモートワークの環境づくりなど、子育て支援や若者への支援などが求められている。

(3) まちづくり | 地域でのまちづくりの取組み支援【くらし】

定置網漁や道の駅いおりなど、地域特有の資源を有しており、こうした資源を活用した魅力的な取組みによるまちづくりを進めることが求められる。

(4) 防災 | 避難しやすい環境の構築【インフラ・防災】

震災の経験を踏まえながら、指定避難所や自主避難所の運営や開設についての整理や、備蓄品の内容、運営体制の見直しなどについての検討が必要である。

(5) 交通 | 新たな交通サービス導入・強化【交通】

子どもや高齢者などの移動手段を確保するために、地域乗合交通やデマンド交通の導入などの検討が求められている。

地区別意見整理図 | 北大吞地区

※この地図は、意見交換会の中で出た意見を記載したものです。

●ソフト関連事業

住宅

- ①住宅等の耐震性強化への支援
- ②地域のPR活動・イベントの実施
- ③若者が来やすい・住みやすい制度検討（資金面・インフラ）
- ④空き家を活用した居住支援
- ⑤液状化等被災宅地の復旧促進

くらし

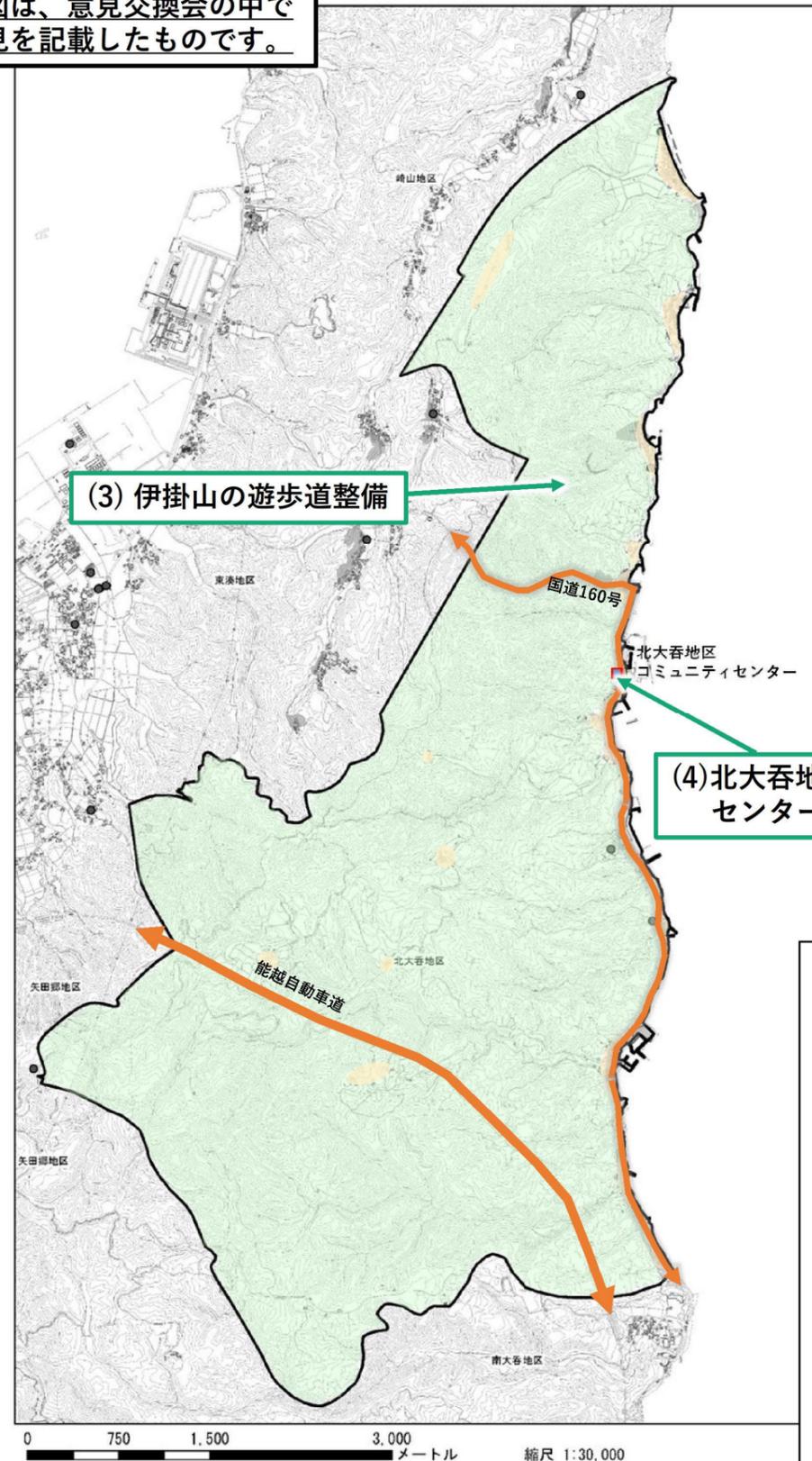
- ⑥民間活力によるまちづくりの検討
- ⑦地域運営サポートの仕組みづくり
- ⑧移動スーパーのサービス維持・向上
- ⑨買い物支援サービスの導入

インフラ・防災

- ⑩津波・土砂災害に対応する避難体制の強化
- ⑪隣接自治体との連携（水道等、氷見市等）
- ⑫自主避難所の充実
- ⑬震災の経験を踏まえた避難所の運営改善
- ⑭集会所の避難所としての活用・充実
- ⑮被災時の支援物資配布方法の再構築

交通

- ⑯地域乗合交通・デマンド交通の導入



●地区全域にまたがるハード関連事業

インフラ・防災

- (1)緊急輸送道路の機能確保
- (2)道の駅の防災機能強化

凡例

- | | |
|---------------------|---------|
| ●主要機能 | ●ゾーン |
| 学校 | 住宅・市街地 |
| 緑地・広場 | 公園・緑地 |
| 集会施設等 | 農地 |
| 幹線道路 | 森林 |
| 指定避難所・指定緊急避難場所 | |
| ●地区別意見整理図に記載の取組みの分類 | |
| (1)…ハード事業として想定する取組み | 住宅 |
| ①…ソフト事業として想定する取組み | くらし |
| | 仕事 |
| | インフラ・防災 |
| | 交通 |